

昭和女子大学 事業報告書 2024

2025年5月31日

Showa
Women's University



学校
法人 昭和女子大学

理事長メッセージ

Messages

学校法人昭和女子大学 理事長

山崎日出男



2024年度は、激動する世界情勢の中で我が国も少子高齢社会への対応、ジェンダー平等の実現、脱炭素社会への転換等、これからのグランドデザインが問われる正念場の年となりました。本学園の5か年計画である中期方針は、3年目として、目標への到達の可否を見極め、検証を通して、仕上げの2年のあり方を展望する年です。

法人部門(学園本部)では、財政基盤を強化すべく、前年度以上の学生生徒等納付金の収入増を見込み、人見記念講堂をはじめとする学内施設の貸出収入等教育活動外の一定の収入も上げることができました。次年度に控えた総合情報学部の設置、改組に向けて、経費の節儉に努めながらも、施設設備の改修、機器の更新等、教育環境の整備を計画どおり推進しました。また、卒業生をはじめとするステークホルダーとの連携と寄付制度の充実強化の第一歩として、7月にキックオフを実現しました。

教育部門(設置学校)の主なトピックに目を向けると、日本と海外それぞれの大学の学位を取得する「ダブル・ディグリー・プログラム」では、これまで上海交通大学(中国)76名、ソウル女子大学(韓国)10名、淑明女子大学校(韓国)10名、ペンシルベニア州立テンプル大学ジャパンキャンパス(アメリカ)18名の合計114名の学生がダブル・ディグリーを取得し卒業いたしました(2025年3月現在)。また、クイーンズランド大学(オーストラリア)に留学中の学生もいます。

附属校の中高部では「本科コース」「グローバル留学コース」「スーパーサイエンスコース」を置き、グローバルマインドをしっかりと身につけて、国際化する社会で活躍できる人材を育成してきました。また初等部に「探究コース」「国際コース」を新設、設置発表当初から説明会等で予想を超える多くのご家庭から、ぜひ入学したいとの声が寄せられました。その反響の大きさは、受験者数、入学者数を大きく伸ばすことになりました。

詳細は学校ごとに記述しておりますので、本法人の概要、財務状況の概要とあわせて、主な事業の実施状況をご一読いただき、ご理解を深めることができましたら幸甚です。

お気づきの点がございましたら、建設的なご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

本学園は、建学の精神である「世の光となろう」のもと、実就職率全国女子大学No.1の実力ある総合大学として、社会で活躍する自立した女性を輩出していきます。更なる発展を目指し、挑戦を続ける昭和学園にどうぞご期待くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和7年5月

学校法人 昭和女子大学

理事長 山崎日出男



目 次

1. 各部門の詳細

大学院・大学	03
附属昭和中学校・高等学校	12
附属昭和小学校	15
附属昭和こども園	18
学園本部	21

2. 法人概要

I 建学の精神	28
II 設置する学校・学部・学科等	29
III 組織構成図	30
IV 学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要	31
V 役員・教職員の概要	32

3. 財務の概要

I 事業活動収支計算書	35
II 資金収支計算書	37
III 貸借対照表	38
IV 収益事業会計	39
V 財産目録	40
VI 資金運用報告	41
VII 財務関係比率	42
VIII 学校法人会計について	44
監査報告書	46



各部門の詳細

新学科構想、大学の再構築へ



昭和女子大学
学長 金尾 朗

昭和女子大学では、2024年度は以下の点を中心に、改革を続けてきた。

大学改組においては、綿密な準備を経て構想した国際学部の改組計画が文部科学省に受理され、2025年度から新たな国際学部として生まれ変わる。また、データ・デジタル分野に特化した新たな学部の開設に向けた2026年度計画を立案し、文部科学省に設置認可申請書類を提出した。

また、2024年度は、公益財団法人大学基準協会の認証評価を受審し、適合と認定された。これにより、本学の取組の有効性が確認されるとともに、今後の改革への課題や可能性も認識することができた。

本学の強みであるグローバル、キャリア、研究・教育、学生支援、及びPBL（課題解決型学習）を通じた社会連携の分野では、引き続き内容のブラッシュアップを行った。さらに、「Showa Direct 4.5」のスタートに合わせ、留学生受入れ環境の更なる充実及び改善に着手した。

今後は、2026年度新設を構想している新学部の知見を大学全体に順次導入し、学内の研究・教育システムの改善を進め、教育研究機関としての再構築を推進していく。

将来像実現に向けたテーマ

- 1 将来構想と組織体制の強化
- 2 教育内容の充実
- 3 研究活動の推進
- 4 学生支援の充実
- 5 グローバル化の推進
- 6 キャリア教育・支援
- 7 地域連携・社会貢献
- 8 学生募集



1

将来構想と組織体制の強化

概要

専門性の高い学びや幅広いキャリア選択の機会を学生に提供し、グローバル社会で主体的に役割を担える人材の育成を目指し、学部・研究科の改組及び新学部の設置準備を進めた。また、今年度は公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、判定基準を満たし適合と認定された。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 国際学部及び文学研究科の改組	● 国際的なキャリア形成として観光産業や地域振興において活躍できる人材の養成を更に進めるため、国際学部の新学科開設に向けた教育環境を整備する ● 専門性の深化・学際領域の教育の導入・専門を異にする学生間の相互交流と研鑽を図るため、文学研究科を1専攻に統合し効果的な運営・指導体制を整備する	● 2024年6月、国際学部 国際日本学科の設置届出が文部科学省に受理された。[2025年4月開設] ● 2024年6月、文学研究科 文学言語教育専攻の設置届出が文部科学省に受理された。[2025年4月開設]
● デジタル分野の学部設置	● より専門的なデータサイエンス人材を養成するため、デジタル分野の学部設置に向けた準備を進める	● データ・デジタル分野に特化した新学部の設置に向け、カリキュラム設計、学生支援、教員採用、施設設備など多岐にわたる事項を検討し、運営基盤の整備を進めた。 ● 2025年3月、文部科学省へ新学部の設置認可申請書類を提出した。[2026年4月開設に向けた申請]
● 教育研究組織の強化	● 教育研究組織を強化するため、定期的な自己点検・評価を実施するとともに、本年度は認証評価を受審する	● 2024年度自己点検・評価を実施し、四部及び学科・専攻は、アセスメント・チェックリストを用いて学修成果を測定し、現状把握と改善に繋げていることを確認した。 ● 公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、「大学基準に適合している」と認定を受けた。

2

教育内容の充実

概要

学生が自身の学修成果を把握できる仕組みの構築に注力した。ディプロマ・サブリメントの運用を開始し、ディプロマ・ポリシー達成度を可視化することで、客観的な評価を可能にした。また、学修成果に関する自己評価アンケートを実施することで、学生が学修経験を振り返り、自身の成長と成果を実感できる機会を提供した。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 学生が計画的に学修できる環境を整備するために、カリキュラムマップやカリキュラムツリーを活用して弾力的かつ柔軟なカリキュラム編成を図る	● カリキュラムヒアリングを通してカリキュラムの点検を行う	● 全ての開設部門（学科・専攻・センター）に対してカリキュラムヒアリングを実施した。 ● カリキュラムヒアリングでは、各開設部門と教務部が意見をすり合わせ、改善点を明確にした上で、次年度カリキュラムを作成した。
● 学生のディプロマ・ポリシー達成と、教育の質の向上を図る	● 学問の体系・段階に従った一層効果的な履修を可能にするため、ディプロマ・ポリシーと開設科目の関係がわかるよう、シラバスの内容を見直し学生に周知する	● ディプロマ・ポリシーとの関係が分かるシラバスを提供するため、各授業担当教員が作成後、開設所属長及び教務部委員/教務主任が査読による点検を行い、指摘事項のフィードバックを行った。 ● ディプロマ・ポリシー達成度の可視化及び証明を目的として、ディプロマ・サブリメントの運用を開始した。
● 学生がディプロマ・ポリシーの達成状況を常に把握しながら、主体的に学修できるよう、学習成果の多面的測定と正課外教育も含む学習成果の可視化を行う	● 「学習成果に関する自己評価と学習状況に関するアンケート」を実施。学生自身が正課外教育（学寮研修等）やディプロマ・ポリシーの達成度について自己評価を行い、学修ポートフォリオを活用できるよう支援する	● 「学習成果に関する自己評価と学習状況に関するアンケート」を、2024年4月には全学生、2025年3月には卒業予定者を対象に実施した。

3

研究活動の推進

概要

社会に広く貢献する研究活動の推進及び研究領域の拡大を目指し、科研費(科学研究費助成事業)勉強会の刷新、東京商工会議所のマッチング事業参加、研究インテグリティに関する規程と体制の整備などを実施した。また、研究成果の教育・社会還元にも積極的に取組、海外から多くの参加者が集まったグローバルセミナー等を開催した。

施策	アクション・ポイント	事業報告(成果)
● 科研費をはじめとする外部資金の採択率向上及び受入れ件数の拡大	● 科研費や委託研究費等の外部資金獲得支援を行う	● 科研費採択件数の増加を目指し、科研費勉強会の内容を刷新した。従来の勉強会は「応募」支援に重点を置いていたが、今年度は「採択」に焦点をあて、審査経験豊富な講師を招き、審査視点の解説を行うとともに、科研費採択常連者による研究計画調書作成のポイント解説を行った。 ● 研究計画調書作成に関する相談会を座談会形式で実施した。 ● 共同・受託研究の機会を増やすため、東京商工会議所のマッチング事業に参加し、教員に対して連携の可能性がある分野・事業の紹介を行った。
● 研究に関する学内制度の改善	● 学内研究費制度について、より執行しやすくするための見直しを行う	● 国外への出張を促進するため、国外出張時の宿泊費上限に関する学内の研究費執行ルール(科研費及び教員研究費)を改訂した。
● 国際学会での発表数増加、研究成果の積極的な発信	● 各研究所や研究者による積極的な研究成果の公開、社会還元のための取組を行う	● 5つの研究所が、研究成果を書籍、雑誌等で公開した。 ● 現代教育研究所が「海外日本人幼稚園プロジェクトオンライン集会」を開催し、アジア、オセアニア、ヨーロッパ、北米、中米など世界各地から157名が参加した。 ● 国際文化研究所が、スウェーデン大使やベトナム国家大学教授を招いたグローバルセミナーを開催した。
● 研究倫理意識の向上及び研究に関する国の方針へ対応	● 学部生、大学院生、教員等キャリアステージに応じた研究倫理教育の実施及び国の方針に対応する学内制度の構築を検討する	● 教員向け倫理教育プログラムの見直し及び大学生向け倫理教育パンフレットを作成した。 ● 国の新たな方針に対応するため、研究インテグリティに関する規程の策定、体制整備、学内周知を実施した。

4

学生支援の充実

概要

学生の多様化するニーズに、より適切に対応できる学生相談対応を構築するため、保健管理室、学生相談室、障がい学生支援室の体制を抜本的に見直した。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 学生の自立・自律を促し、学生主体で行動できる文化の醸成を目指す	● 学友会活動やプロジェクト型学寮研修、秋桜祭等を通じて学生が自ら挑戦し、企画・立案・実行できる環境を整備する	● 各実行主体学生団体に対し、定期・不定期問わずミーティングを実施し、学生達の挑戦を形にできる助言を行った。 ● 学生の円滑な引継ぎを実現するため、企画書や進捗状況をGoogleドライブに保存し、過去の状況を閲覧可能にした。
● テンプル大学ジャパンキャンパス(TUJ)との学生主導の継続的な交流を推進する	● 学友会の各委員会活動を通じて、年間を通した学生主体の交流イベントの実施を支援する	● 夏祭り、ハロウィン企画、クリスマス企画、秋桜祭へのTUJ団体参加、交流イベントなど、多岐にわたるイベントの実施を支援した。
● 保健管理室、学生相談室、障がい学生支援室の利用者数増加に対応するため、3室連携による支援強化を目指す	● 保健管理室、学生相談室、障がい学生支援室を希望する学生がスムーズに利用できるよう、大学提供サービスの周知を強化する。3室における情報共有を活発化し、より充実した新しい学生相談対応の在り方を実現する	● 認知度及び理解度の向上を目的として、全教員を対象とした障がい学生支援研修会を開催した。 ● 学生相談対応を発展させるため、3室の在り方について年間を通じて綿密に検討を行った。その結果、次年度から以下を実施する。 保健管理室：職員の増員 学生相談室：開室日数の拡充 障がい学生支援室：アクセシビリティ支援推進室への体制変更、専門家の着任

5

グローバル化の推進

概要

より高度なグローバル教育の機会提供及びキャンパスのグローバル化を推進するため、昭和ボストンにおける開設科目体系化や交流プログラム推進、日本語教育センターにおける新たな科目開設などを実施した。また、全学的なグローバル教育プログラムの拡大を目指し、留学や国内プログラムに関する情報交換、グローバルな視野を広げるための講演等を行った。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 昭和ボストンを中心とした海外留学プログラムの充実と留学経験を活かしたキャリア教育の強化	● 昭和ボストンのカリキュラムを見直し、選択科目（リベラルアーツ）の再編によって東京校との密接な連携を図るとともに、現地のコミュニティへの参加型フィールドワークを増やす	● 2025年度からの国際学部再編に先立ち、昭和ボストンにおける選択科目（リベラルアーツ）を体系化し、2024年度から運用を開始した。 ● 正課科目では、ボランティア活動や企業での職場体験を行う科目を強化するとともに、課外活動としてボストン近郊のホストファミリーや地域の大学との交流プログラムを積極的に推進した。 ● 昭和ボストン以外では、短期インターンシップの派遣国及び派遣企業の拡充を図るとともに、2025年度からの長期インターンプログラム実施に向けた準備を進めた。
● 日本語教育センターを活用した留学生教育の充実	● 日本語教育センターを設置し、留学生向けの日本語科目の集約や国際共修科目の強化等、外国人留学生向けカリキュラムを充実させる	● 日本語教育センターにおいて、Showa Direct 4.5プログラムの参加学生向けに、新たに日本語科目を9科目開設した。 ● 留学生向け日本語科目の日本語教育センターへの集約に伴い、新たなカリキュラム導入の準備を進めた。
● S-GLAP*を軸にした全学的なグローバル教育プログラムの拡大 *Showa Global Liberal Arts Program	● S-GLAP第1期生向けのGLAPゼミの開講、学科学年を越えた体験の共有、対象科目やプログラムの充実を図る	● S-GLAP第1期生のGLAPゼミを実施し、講義・ディスカッション・リサーチ・発表を全て英語で行った。 ● 主に1～2年生のGLAP登録学生を対象に、留学や国内プログラムに関する情報交換、グローバルな視野を広げるための講演等を行った。 ● より多くの学生が参加しやすい環境を整備するため、S-GLAP対象の全ての学科でグローバル応用科目を設定した。

6

キャリア教育・支援

概要

学生の早期キャリア意識醸成と主体的な就職活動を支援するため、低学年向け講座の拡充及び参加促進に、重点的に取り組んだ。また、チャレンジ層向け講座の実施、インターンシップ参加促進、メンター制度の強化など、多岐にわたる取組を実施し、学生の個別ニーズに応えるキャリア支援体制を構築した。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● キャリア教育の実践により学生の意識・視座を高める	● 全学共通教育センターが実施するキャリア教育の内容理解に基づき、体系的なキャリア支援を1年次から実践する	● 「4年生による内定者報告会」について、昨年度までは3年生をメインターゲットとしていたが、今年度は1・2年生にも積極的に参加を促した。 ● 早期に就職活動の全体像を把握し、主体的に行動できるよう、2年生受講必須の「2年生（27年卒）就職ガイダンス」を新設した。
● 低学年への支援強化	● 低学年から体系的な就活支援講座を構築・実施することで、主体的に行動できるチャレンジ層の育成を図る	● 低学年向け講座である「スタートアップ講座（基本編）」に参加した学生に対し、高いモチベーションの維持を目的として、毎月メッセージを送信した。 ● チャレンジ層向けの講座として、コンサルティングファームや外資系金融会社で広く利用されている「フェルミ推定」「ケース面接」を、外部講座として実施した。各講座には本学学生50名の参加があった。
● インターンシップ・オープンカンパニーへの参加促進	● インターンシップの実施内容を精査のうえ、質の高い情報を学生に提供し、参加を促す	● マイナビと連携し、マイナビ2026に本学在学学生向けオリジナルページを公開した。オリジナルページでは、採用実績のある企業・OG在籍企業・女性が活躍している企業・優良400社などを参考にリスト化し、多様な角度から企業を紹介している。
● 女性活躍推進企業の開拓と連携の強化	● 高い就職率を維持するとともに、「女性の活躍を推進する企業」への就職を支援し、「就職の質」の向上も図る	● キャリアイベント（産学交流会、合同企業説明会等）に女性活躍推進企業を積極的に招待し、学生と女性活躍推進企業との接点を増やした。
● 女子大学生のロールモデルとなる社会人メンター制度の活用強化	● 専門分野に強い社会人メンターの登録も充実させ、学生の活用度の向上を図る	● 学科ごとの専門性に対応したメンターの招聘に注力した結果、学科独自のニーズを満たすイベントが開催しやすくなり、学科別メンターイベントは、昨年度5学科から今年度は7学科に増加した。

7

地域連携・社会貢献

概要

現代ビジネス研究所では、PBL活動における有志職員ファシリテーターの配置を強化し、活動の円滑化を図った。また、リスキリング教育やネットワーク構築の場として多様なイベントを開催し、地域及び経済社会の発展に寄与する取組を展開した。ダイバーシティ推進機構では、プログラムの質向上と受講者の増加を目指し、アンケートや企業との打合せから得られた情報を活用して、既存プログラムの見直しと新規プログラムの構築を実施した。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 多様なプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）の企画・推進により、地域や企業の課題解決に貢献する	● 本学全学生対象のプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）における産学官の連携を強化する	● 現代ビジネス研究所において、28件のPBL活動を支援した。 ● 活動の円滑化を図るため、有志職員を募りファシリテーターとして配置している。今年度は職員へ積極的に声掛けを行った結果、配置件数は昨年度の2件から6件へと大きく増加した。
● 研究員への研究支援・相互交流の機会提供等により、リカレント教育の場の創出と研究の質の向上に取り組む	● 各種講演会や交流会の定期的な開催に加え、研究員のピアサポートの一環として昨年度開設した「Special Interest Group」の一層の活性化を図る	● リスキリング教育・ネットワーク構築の機会として、シンポジウム1回、研究員サロン5回、公開講座2回、オンライン交流会1回を開催した。 ● Special Interest Groupとして、4件の共同研究を支援した。昨年度の報告会はオンライン開催のみであったが、今年度は対面とオンラインを併用し、終了後には交流会を実施した。これにより、研究員同士の交流が促進され、相互理解を深められた。
● ダイバーシティ経営と社会人の生涯キャリア形成のための研修プログラムについて、質向上及びさらなる受講者の獲得を目指す	● 受講者へのアンケート結果や参加企業担当者等へのヒアリング結果を踏まえて、次年度の研修プログラムを見直し、充実させる。また、webと紙面を効果的に活用した広報活動を展開する	● 各アンケート結果や企業との打合せからニーズをくみ取り、既存プログラムの見直しと新規プログラムの構築を行った。 ● 『今注目の女性向けスクール』として、本学キャリアカレッジが日経WOMAN（日経BP社、紙媒体）に掲載され、今年度の広報活動における紙媒体での目標を達成できた。

8

学生募集

概要

加速する少子高齢化に対応するため、国内外から多様な志願者層を獲得することを目指し、高大連携活動の実施、日本語学校との信頼関係強化、SNS広告の活用、社会人向けの広報などの施策を展開した。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 志願者数の増加	● 高等学校との連携を強化し、協定校入試の拡充を行う等入試改革を継続する ● 既存の広報活動を見直し、メディアやSNSを活用した広報を展開する	● 高校の授業の一部を担当・支援するなど様々な高大連携活動を実施した。 ● 指定校制推薦入学考査を見直した。 ● SNS広告は、GoogleやLINEでセグメントし、通年でオープンキャンパスや入試日程の告知を実施した。
● 正規留学生の獲得	● 日本語学校との連携を強化し、留学生に向けた広報や入試制度を検討・実施する	● 日本語学校担当者との信頼関係を構築するため、前年より多くの日本語学校を訪問し、2025年度入試改革の内容について説明した。
● 社会人大学院生の獲得	● 大学院と協働で、企業や自治体等と連携し、社会人のニーズに即した広報活動を展開する	● 大学院各専攻と連携し、志願ニーズがありそうな大学・企業・自治体などに、広く大学院案内や入試要項を送付した。 ● 社会人が参加しやすいよう、オンラインでの説明会や体験授業を実施した。

生徒の進路選択肢の拡大と高大連携強化に向けて



昭和中学校・高等学校
校長 真下 峯子

2024年度は創立理念の具現化に向け、社会の変化に応じて教育と環境面での取組を進めました。

【教育】

- ①各コースの特色を見直し、魅力が伝わる形へと刷新を図りました。
- ②生徒が自ら考え行動できる力、他者と協力して学ぶ姿勢や、精神的な強さと互いを認め合う意識の育成に努めました。
- ③外部大学との連携を拡充し、多様な進路の選択肢を用意するとともに、生徒自身が進路を主体的に設計し、学ぶ力を高められる支援を行いました。
- ④授業の質を向上させることで、生徒の学習意欲と学力の向上、そして進学実績の充実を目指しました。

【学校環境】

- ①安心して学び働ける環境づくりを推進しました。
- ②ICTを活用しながら校内設備の整備を進めました。
- ③教員の働きやすさを見直すことで、指導力向上にもつなげました。

将来像実現に向けたテーマ

- 1 各コース再ブランディングを進め、教育活動の質を更に向上することにより在校生へ寄与する
- 2 全ての生徒に対するグローバル教育・STEAM教育の推進
- 3 心理的安心・安全の担保のための改革の推進
- 4 自ら学ぶ力とマインドの醸成、探究活動を軸にしたキャリア教育の推進



1

各コース再ブランディングを進め、教育活動の質を更に向上することにより在校生へ寄与する

概要

生徒の学びへの意欲の高まりを受け、各コースの特色と目標を明確化しました。それにより進路を見据えた学びが促進され、選択肢も広がりました。今後も教育の質を高め、生徒の成長を支える環境づくりを進めています。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 本科コース再ブランディング	● 各コース訴求点を明確にできたか	● 本科、スーパーサイエンスコースの教育課程を改編し、グローバル留学コースの留学、入試制度を変更した。
● グローバル留学コース再ブランディング	● キャリア教育講演会を定期的に開催し、生徒のリフレクションをとり、成長の実態を把握できたか	● 大学、経済同友会等の教育講演会を年間行事に位置づけて行い、ポートフォリオにより振り返りを行った。
● スーパーサイエンスコース再ブランディング	● 保護者への情報提供が十分にできたか	● BLEND（連絡ツール）、HP、FB等を通じて情報発信を行った。
● キャリア教育講演会の定期的な実施	● 高大連携が5大学以上進んだか	● 新規の「さとのぼ大学」を含め6校と協定校連携が進んでいる。
● 保護者会をキャリア教育・進路勉強会として再構築する	● 保護者会を年間指導計画に位置づけて実施したか	● 保護者対象の進路講演会（医学部）を実施した。
● 高大連携の推進	● 新たな高大連携が進んだか	● 昭和医科大学と五修生制度※を導入した。 ※6年目（高校3年目）の1年間、本校に籍を置きながら大学で学ぶ制度

2

全ての生徒に対するグローバル教育・STEAM教育の推進

概要

文理の枠を越えて、全コースでグローバルな視点と英語力、STEAM力を育む仕組みを整え、実施しました。これにより、生徒の多角的な思考力と実践的な学びが促進されました。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 英語指導計画・副教材の見直しと成果のアセスメント	● 英検2級取得率の向上	● 2024年度末現在で英検2級以上取得率は1年5.1%、2年5.7%、3年13.8%、4年22.4%、5年30.4%、6年40.1%に向上した。
● オンライン・生成AI等活用による会話トレーニング	● 英語を使ったコミュニケーション力のアセスメントで指導法の改善ができたか	● DMMオンライン英会話を活用し、英会話の指導方法の改善ができた。
● BSTとのコラボレーション	● BSTとの連携が増加したか	● 短期、長期を含めExchange Programの参加者が増加した。またそれ以外にも茶会や羽根つきなどの行事で交流を図った。
● 数学指導方法の研究、大学入試問題の検討	● TBMのリフレクション分析・次の学年へ情報提供ができたか	● 前年度の振り返りに基づき、より探究的な要素を取り入れたプログラムに変更した。
● 1－5年プログラミング特別授業	● Pythonプログラミングに取り組んだか	● 技術家庭（中学）、情報Ⅰ（高校）の授業で取り組んだ。2025年度からはデータサイエンス演習も加わる。
● 4年DS特別授業		
● 探究学習の推進	● 探究学習の成果の客観的評価	● 成果発表におけるルーブリックを作成し、客観的に評価した。

3

心理的安心・安全の担保のための改革の推進

概要

生徒とともにSTUDENT HANDBOOKの見直しを行い、より自由で前向きな学校生活を支える環境を整えました。教職員の働きやすさにも配慮し、指導に集中できる体制づくりを進めました。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 探究活動として文化祭・体育祭の企画運営、学寮研修、宿泊研修を再構築	● 学校行事運営での探究活動が進んだか	● 各担当がWBSとガントチャートに基づき「さぐり」「ねばり」「つなぎ」、行事を「つくり」あげた。
● 中学校：ソーシャルスキルトレーニングカリキュラム作成・実施	● ソーシャルスキルトレーニングによる生徒の行動変容	● 総合的な探究の時間でのディベート、アサーショントレーニング等により生徒間の対話が増えた。
● 生徒会活動の中高一貫体制・規約の見直し	● ICT活用スキルの格差は正達成度	● 情報科教員やスキルの高い教員が研修会を行うとともに、随時質問に応じるなど、教員は確実にスキルアップしている。
● DX構想整備と教員の研修システムの構築、活用指導スキルの向上	● 外部研修、自己研修等の研修への参加状況	● 理科、数学、英語の教員を中心に多くの教員が外部研修会に参加した。
● 社会変化に対応する柔軟な教員組織文化の醸成のための組織改革	● 業務の見直しによる教材研究等の時間確保	● 会議のオンライン化、教科による教材のアーカイブを促進し、教材研究の時間の確保と効率化を図った。

4

自ら学ぶ力とマインドの醸成、探究活動を軸にしたキャリア教育の推進

概要

探究活動を中心にキャリア教育を再構築し、生徒が自身の学習状況を客観的に捉える力を育む取組を進めました。アセスメントも工夫し、メタ認知力の向上を図りました。また、2025年度は「つくる」を最終目標に、「さぐる」「ねばる」「ためす」「つながる」をすべての教育活動で展開する。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 自立した学習者を育成するための授業研究の継続	● 授業公開研究会実施	● 2025.2.22に公開授業研究会を実施し、外部から約70名の参加者があった。
● 6年間を通したキャリア教育進路指導体制の再構築	● キャリア教育のロードマップが再構築できたか	● 全ての教育活動を「自分→社会→進路→実践」の流れの中で探究活動を中心として再構築した。
● 高大連携による専門家の指導や学生メンターの配置	● 高大連携による生徒の活動マインドが向上したか	● 高大連携の成果として、アントレプレナーシップに参加して起業を目指す生徒も出るなど、マインドは確実に向上した。
● 昭和女子大学教育リソースの活用のための協力体制の構築	● 昭和女子大学の教育リソースの活用が進んだか	● 3,4,5年生が全員大学の体験授業に参加し、希望者が会計ファイナンスゼミに参加するなど大いに活用した。
● 他校交流による生徒の活動のメタ認知力の向上とそのアセスメント	● 他校交流による生徒のメタ認知の変容	● 自分の得意・不得意を把握し、学習の進め方を工夫するようになった。

Lead yourself ～自分リーダーシップを発揮できる子に～



昭和小学校
校長 前田 崇司

初等部の3つの目標のもと、『Lead yourself ～自分リーダーシップの発揮～』を目指す資質・能力の柱とし、育成に努めている。自尊感情に裏打ちされた主体性を育むために、5つの資質・能力「自分づくり・コミュニケーション・思考力・表現力・持続チャレンジ」をすべての教育活動で重視し、教育課程の不断の改善に努めてきた。

培ってきた70余年の伝統を基盤に、グローバル時代に活躍でき、社会でたくましく生きる力を育むために『ES24プラン』の確実な実行に努力し、2024年春には「国際コース」「探究コース」の2つのコースを開設した。新カリキュラムの策定や特色ある教育活動の実践に努力し、安定的かつ効果的な教育活動をスタートさせることができている。

将来像実現に向けたテーマ

1

資質・能力ベースの学校づくり

2

グローバル社会に生きる英語教育と探究の学びの推進

3

学習指導の充実と学びの環境の整備及び教員の力量向上とサポート体制の確立

4

募集活動の強化、学内外の連携



1

資質・能力ベースの学校づくり

概要

すべての教育活動において、育成で目指す「資質・能力」のもとで目標内容を整理してきた。児童の主体性を育むべく重点化した「5つの資質・能力（自分づくり、コミュニケーション、思考力、表現力、持続チャレンジ）」の育成に向け、学校全体の組織機能の充実を図っている。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 5つの資質・能力の育成を視点としたカリキュラムの改善	● 診断的評価・形成的・総括的評価を重視した児童の実現状況の把握	● 行事・学習活動において、学習や活動の目的と5つの資質・能力を照らし合わせて計画を立て、学習や活動の振り返りを通して評価・改善に努めた。
● 児童の実現状況をもとにした指導と評価の一体化による授業の改善	● 学力テスト等評価に係るエビデンスをもとにしたカリキュラム及び授業の工夫・改善	● 各学年の学力テスト結果を分析し、児童の学力を把握した上で日常からの教育課程及び授業改善に努めた。
● 教科等横断的なカリキュラムマネジメントの推進	● 教科等における5つの資質・能力に係る単元指導計画と評価計画の改善	● 授業を伴う全体研究会を年3回行い、全教職員で探究の学びや教科横断のカリキュラムについて理解を深めた。

2

グローバル社会に生きる英語教育と探究の学びの推進

概要

英語イメージ教育充実のために、カリキュラム及び人材等、学びの環境づくりに努めた。（国際コース）また、クラスや個人それぞれの「問い」を大切に学ぶ探究学習に関わる環境づくりに取り組んだ。（探究コース）全学年を通じて児童が主体的に学べるように探究的な学びの実践を継続してきた。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● これまで実践してきた複数教科の連携の確認	● 「ケンブリッジ国際」及び英語イメージによるカリキュラム進捗と評価改善（国際コース）	● 「ケンブリッジ国際」やイメージ教育の実践を着実に進め、e-MAP等では、教師協働の体制で実践に取り組んだ。（国際コース含む）
● 探究（的）学びの一層の推進と単元計画の改善及び開発（探究コース）	● 「昭和っ子の研究」の単元開発と進捗・評価（探究コース）	● 児童の「問い」を大切に「昭和っ子の研究」に取り組んだ。また、探究の学びを生かした教科連携や行事の内容改善等に取り組んだ。（探究コース含む）
● STEAMS教育*を視点とした教科横断の学びの創造と時数管理等マネジメント（探究コース） *教科を横断しながら学ぶ新たな学習スタイル	● STEAMS教育に係る横断的なカリキュラムの作成	● 学寮における特色ある総合的な学びや活動を検討し、その実践に取り組んだ。（昭和っ子の研究）VEX ROBOTICSの取組について課外活動で成果を得た。（STEAMS）
	● 時数等の適切な管理・運営	● 教科ごとに週の授業時数を把握しながら計画通りの学習時間を確保した。

3

学習指導の充実と学びの環境の整備及び教員の力量向上とサポート体制の確立

概要

教育課程特例校として、新コースを含めそれぞれの特色を実現するために、授業準備や打合せ等、教職員協働で取り組んだ。また、年度末において国際コースと探究コースの保護者にアンケートを行った結果、両コースともに9割の家庭から期待通り・期待以上の評価を得ることができた。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 授業力向上のための校内研究の推進	● 授業を伴う校内研究による組織的な力量向上	● 新任研修では指導案作成や教科指導等を通して講師から改善点を教示いただいた。
● 教員のキャリアごとの研修の充実	● キャリアステージを意識した研修の継続	● 経験者研修では授業者がお互いに授業を見合い、講師を交えて事後研究を継続することで授業改善を図った。
● 力量向上につながる目標管理による人材育成	● 育成指標の活用による自己目標の設定と目標管理による人材育成	● 目標管理による自己開発を進め、面談等を通して自己評価を改善に生かせるようにした。
● よき同僚性につながる研修体制の試行	● メンターチーム等、研修体制の試行	● 互いの課題や悩みを共有し、話し合いを通して解決を図った。
● 教科等や総時間数の時数管理と教育課程の着実な進捗管理	● 配置したコーディネータとコース長によるマネジメント推進	● 国際・探究コース長を中心にコース運営の進捗に努め、その着実な実践に努力した。
● コースごとの運営体制の確立と学年及び組織としてのガバナンス管理	● コース及び学年の円滑な運営	● 国際・探究コース長が中心となり、学年や専科教員との連携を取りながら学年・学級経営を進めた。
● 教員による協働体制の確立と働き方改革による負担軽減	● 教師間の連携と教育活動の適時での評価	● 学年主任を中心に学年間の連携を取りながら学校行事等を進めた。

4

募集活動の強化、学内外の連携

概要

本校の学校説明会（年間4回）・校舎内見学ツアー・体験授業の実施と、私学共催や幼児塾主催の合同相談会や講演会への参加、校舎貸出における初等部施設紹介、そのほか広報部による広報活動の充実により、募集人数は高位で推移している。附属校連携による研修会やテンプル大学との連携による活動を実施した。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 新コース開設に伴う志願者動向の分析と広報戦略の立案	● 志願者動向の適時での情報把握	● 新コースの実際の様子を適時公開し、各コースへの興味関心を継続できるようにした。
● 入試広報に関わる関係リソースの活用	● 説明会や相談会等、広報活動の充実	● 広報部を中心に全教員が内外の説明会等に交代で参加し、児童の様子や初等部の教育内容について詳しく伝えた。
● 教育活動の適切な管理と公正な評価による学校運営の改善	● 学校運営の安定したマネジメントと入試広報との連携	● 行事の後には振り返りを行い、年度末には学校評価アンケートによる学校運営の見直しを行った。
● 附属間や各部門との連携強化	● 附属間等、内外連携の推進	● こども園とは、園長推薦に向けて学校説明会を実施した。4～6年生児童と保護者を対象に中高部授業見学、体験授業・体験クラブへの参加を実施した。
● 父母会や同窓会との連携推進	● 父母会や同窓会との継続的かつ協働的な活動の推進	● 運動会では「父の会」、昭和祭では「父母会ボランティア」、同窓会では「桜友会」を中心に支援をいただき、より充実した行事を実現できた。

ともに学び合う恵まれた教育・保育環境の実現



昭和こども園
園長 北村 秀人

少子化が加速する中で、園としてどのような方向性を定めていくか、検討を重ねている。「子どもの権利」や「ウェルビーイング」を念頭におき、多様性豊かな子どもたちが、恵まれた昭和学園の環境の中で成長していけるように、教職員は常に学び続けている。また、各部門のリーダーが中心となり、教育・保育の専門性を追求し、学びを深めることで、より良い教育・保育の実現に向けて邁進している。

中期方針5か年の3年が経過し、大学を中心とした学園とのかかわりを積極的に進める中で、新たな気づきや学びが広がっている。大学生がデザインし改装を進めた休憩室や、給食のメニュー考案など大きな力となっている。この恵まれた環境を存分に活かしていくことで、園の強みとなっていく。

将来像実現に向けたテーマ

- 1 園内組織の再調整
- 2 本物に触れる経験の充実
- 3 学園・地域との積極的な連携



1

園内組織の再調整

概要

それぞれの部門リーダーが中心となり、組織の活性化に努める。園が目指す理念や目標を教職員間で共有した中で、子どもたちの発達を促えた教育・保育を各部門で構築した。今後は意識統一と継続が課題となる。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 各部門リーダーの設置	● 部門間の関係性	● 各部門のリーダーが部門内をまとめ上げる姿がみられた。
● 目指す方向の見える化	● 部門間での意見交換	● 部門リーダーが中心となって、各部門が目指す方向性を明確にした。
● 教職員の共通理解	● 目指す方向の提示	● 学期の始まりと終わりに園が目指す方向を教職員に紙面にて伝える。
● 部門間の勉強会	● 教職員周知の徹底 ● 保護者周知の徹底 ● 園内勉強会の計画性	● 園内勉強会のみならず、外部から講師を招き、積極的に研修を行う。 ● 保護者向けの研修会も実施した。 ● 10分講話をとおして、教職員が学び合う環境を設定した。

2

本物に触れる経験の充実

概要

専門性豊かな教育・保育が実現している。何かを教え込むわけではなく、豊かな経験の中で子どもたちが気づき、感じて、考えることが増えている。また、豊富な経験が次のあそびにつながり、新たな取組に生まれ変わる姿も見られた。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 英語教員の園内常駐	● 日々の生活の中にある、リアルな英語環境づくり ● 定期的なEnglish アクティビティの実施	● 毎日、英語教員が子どもたちと英語で関わることで、英語が耳から入ってくる環境が習慣になった。 ● 定期的にアクティビティが行われ、その成果を保護者に公表している。 園側と各講師で共通認識を持ち、子どもたちの豊かな経験を提供した。
● 大学講師の理科活動の継続		● 他園ではなかなか経験できない、大学教授からの学びを得ることができた。
● 東明学林を利用した自然活動	● 東明学林の積極的な利用	● 東明学林での活動を年間3回実施した。
● 体育、サッカー、造形の継続	● 年間での計画的な活動の実施（体育・サッカー・造形等）	
● 大学茶道部との茶道体験/ 大学、中高部吹奏楽部による音楽鑑賞体験	● 大学生、中高生との積極的なコラボ企画の実施	● 大学生とのコラボで茶道や器楽演奏を体験した。
		● 大学生が考案した給食メニューの提供を実現した。
● ピザ窯を用いた食育体験	● ピザ窯の利用	● ピザ窯を利用して食育活動を活性化した。

3

学園・地域との積極的な連携

概要

学園内の豊富な資源を有効活用し、園の活性化につなげることができた。初等教育学科を中心とした大学生のアルバイトやボランティアを積極的に受入れ、相乗効果を図った。国際交流センターと連携し、デンマークからの留学生を受入れた。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 大学生のアルバイト受入れ	● 年間を通して継続していく	● 17名の学生アルバイト(昭和女子大学)を受入れている。
● 実習、ボランティアの受入れ (大学院、大学、中高部、BST)	● より良いふれあいと学生、生徒の学びの相乗効果	● 7名の教育実習を受入れる。その他学生の研究に協力する。
● 初等部の授業とのコラボ	● 就学を視野に入れた、効果的な交流	● 初等部の英語の授業とこども園の英語活動をコラボする。
● 留学生の保育体験の受入れ	● 学園の国際交流センターとの連携強化	● 国際交流センターと連携し、デンマークのKP大学からの留学生を2名受入れる。
● HP、SNS等の情報発信の充実	● HPやSNSはこまめにアップデートしていく	● YouTubeに続き、XやInstagramもはじめ、こまめにアップしている。
● 入園希望者へのアプローチ	● 入園希望者向けの体験会の実施（英語、体育、造形）	● 9月に体験型園説明会を実施し、200家庭ほどが参加した。
● 在園保護者への初等部説明会/ 地域子育て支援事業の継続		● 近隣の高齢者施設との交流を行う。月に1回、子育て支援イベントを開催した。

経営基盤の強化と教育環境の整備



学園本部
本部長 沼 明彦

本年度、法人部門は、中期計画の3年目として目標達成にむけて、厳しい社会情勢に妥協せず、経営判断にもとづき遅滞なく業務を遂行した。

主な実績を挙げると①前年度を上回る収入増を実現し、無駄のない予算編成の徹底と予実差異の分析と改善を推進(財務部)②改正私立学校法施行にむけた対策の強化、ステークホルダーとの連携の第一歩となる委員会開催とホームカミングデーの実施(総務部)③総合職と専門職の選択制度、職員研修の再構築、人事賃金制度の改定等の実施(人事部・人材戦略部)、④電力削減及び防災対策の計画決定、Wi-Fi環境の改善、空調機更新によるCO₂削減(業務部)⑤国際学部改組を中心に多様な広報を展開、Web、SNSの数値のモニタリングを行い、効果のある広報を実現(広報部)等、今後に繋がる実績を上げた一年であったといえる。

今後も各部門の事業計画が実現するよう、教育研究力の向上及び環境の整備に取組、様々な施策を推進していく。

将来像実現に向けたテーマ

- 1 安定的な財務基盤の強化
- 2 ガバナンスとリスクマネジメントの強化
- 3 ステークホルダーとの連携強化と寄付制度の充実
- 4 計画的な採用・登用・育成、教員・職員協働の推進
- 5 教育環境の充実・整備
- 6 ブランド戦略の再構築と情報発信力の強化



1

安定的な財務基盤の強化

概要

社会情勢の変化と大学の収支状況を総合的に検討し学納金の一部改訂を行ったことで、前年度を上回る収入増が実現できた。予算管理においては重点項目への適切な配分を行う一方で、課題としている予実の乖離を改善するために、各部署の執行状況をタイムリーに開示することでコスト意識を高めさせ、無駄な支出の削減に繋がるよう管理を徹底した。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 大学部門学費の検証	● 大学部門の収支構造や社会情勢を鑑みた学費の検証	● 物価高騰等の社会情勢と大学の収支状況を鑑み、大学学費において一部値上げを実施した。
● 補助金収入増額に向けた検証	● 補助金配分基準の検証と獲得要件達成に向けた取組	● 新規大型補助金の獲得までには至っておらず、引き続き獲得要件達成に向けた取組が必要と考える。
● 効率的な資産運用	● 資金運用委員会による効率的な資産運用の見極め	● アセットオーナー・プリンシプルの受入れを表明し、本学の資産運用の目的及び方向性を示した。
● 将来構想特定資産への繰入	● 将来計画を見据えた計画的な繰入	● 今期も将来構想特定資産へ5億円の繰入を行った。
● 教育活動充実にに向けた予算措置	● 重点項目への予算配分	● 各部門の教育活動充実にに向けたプロジェクト計画への予算措置を行った。
● 適切な支出を促す予算執行管理	● 予算執行状況の適時開示	● 各部署の予算執行状況をタイムリーに開示することで適切な予算管理を促した。
● 各種財務比率の目標と実現学園の経営状況の把握と理解	● 学内に向けた経営状況の情報発信と周知徹底	● 各部門ごとの収支状況を示し現状の把握と今後の課題についての提言を行った。

2

ガバナンスとリスクマネジメントの強化

概要

私立大学が直面する財務リスク、情報セキュリティリスク、教育リスク等の対応策を講じるとともに、コンプライアンス体制の一環として、組織の権限及び責任体制を明確化し、運用の監視体制が敷かれた。意思決定の透明性や責任を強化が形成されたことにより、リスクの軽減と組織の健全な運営、責任が明確となった。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 堅固なガバナンス体制の確立	● 改正私立学校法施行に向けた理事会・評議員会体制の再構築と相互牽制機能の強化	● 改正私立学校法の施行に備え、寄附行為及び理事会・評議員会の運営に関する諸規程の抜本的な改正を行うことにより、理事会・評議員会・監事それぞれの権限を明らかにするとともに、建設的な協働と相互けん制が行えるよう基盤を整えた。
● 危機管理体制の強化	● 内部統制システムの検証及び不正防止体制の強化	● 危機管理体制を強化すべく現状課題を洗い出した上でリスクの再定義を行い、実際の業務における実効性を高める観点から関連諸規程の見直しを行った。また、業務の適正を確保するための法人としての取組姿勢を明確にした内部統制システム整備の基本方針を打ち出した。
● キャンパス・ハラスメント第三者委員会との連携強化	● キャンパス・ハラスメント防止研修の実施	● 10月に全学職員、大学教員、3月に附属校教職員にそれぞれ特化した研修を実施し、私立学校に務める者としての啓発を図り、正しい理解を促進した。
● コンプライアンス体制の強化	● 本法人組織の権限及び責任の明確化と運用を監視、透明性の確保	● 管理体制として、所管部署・理事会・監査室・監事それぞれの権限と役割を明確にした上で、関連する諸規程の再整備を行った。 また、内部通報先に新たに監事を含めることで、監事による問題の早期発見と対応を可能とし、監事監査の実効性を高めた。

3

ステークホルダーとの連携強化と寄付制度の充実

概要

「サポーターズクラブ会則」「ステークホルダー連携委員会規程」を制定、直ちに第1回委員会を行って、学園支援体制の中核となる各ステークホルダーと目的・方向性を確認した。連携強化に寄与する年間企画（ホームカミングデー、文化研究講座招待企画）及び寄付の特典新設についても実現し、連携強化と寄付制度充実の第一歩を標した。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 同窓会・卒業生・在学生との連携強化	● ホームカミングデーを実施（卒業後20年・30年・40年・50年・60年の方を対象とした）	● 11月9日に開催、恩師42名・卒業生関係363名が参加、盛況のうちに終了した。事後の検証において、学園の実情を伝え、卒業生の人的・経済的支援を要請する重要な機会となり得たことを確認した。
● 卒業生・保護者・企業をはじめ、多様なステークホルダーから成る「サポーターズ・クラブ」の組織力強化と、学園との連携強化	● サポーターズ・クラブ会員の満足度向上に向けた企画の立案と実施	● 6月にサポーターズクラブ役員会を初めて開催し、会則及びクラブの現状を説明した。また2講座への招待企画について承認を経て実施、それぞれ150名が参加した。会員間の親睦が深まり、学園に一層親近感をもつ機会となった。
● ステークホルダーの共感を得られるファンドレイジングの展開（寄付ルートの検討）	● ①寄付者のニーズに応える多様な寄付ルートの確立	● 10月から一定額の寄付に対する特典として、選べる返礼品を用意、3月までに約80件の応募があり、好評を博している。
● ステークホルダーの共感を得られるファンドレイジングの展開（支援体制の検討）	● ②寄付金の募集力強化	● 4月に卒業生約6.7万、7月に大学生保護者約6,500、10月に卒業生約3万に対して寄付のお願いを送付した。その結果、496件の寄付があった。学園の寄付体制を一覧できる寄付マップを作成し、対外訪問時の資料として常備した。
● 入学寄付金新規導入の検討	● 附属校の入学寄付金（任意）の導入	● 私立学校の寄付の実情を調査、分析して、案内のタイミング、寄付額、案内の時期等を検討した結果、2026年度から、小学校・中学校の入学者を対象に任意で寄付をご案内することを決定した。

4

計画的な採用・登用・育成、教員・職員協働の推進

概要

中期方針の重点目標である「組織体制の強化及び職員のエンゲージメントの醸成」の実現に向けて、現行の職員人事賃金制度の改定を実施した。また、併せて職員的能力開発を目的としたeラーニング研修システムを導入した。2025年度からは新人事賃金制度の具体的運用を推進するとともに、所管する諸規程の見直しと改定に取り組む。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 複線型人事制度の設定	● 各職員のキャリアパスを把握し、総合職と専門職から選択できる制度を設定する	● 人材戦略部で制度設計を行い、理事会での承認を受け、2025年度からCIEと総務部人見記念講堂での運用開始を予定。
● 職員研修体系の整備	● 学外研修だけでなく、定期的な学内研修の実施と、それらを踏まえた研修体系の構築を検討構築する	● SD研修推進：オンラインでの時間と場所を問わない研修システムとしてeラーニング研修システム「e-JINZAI」を導入、新任教職員への新任研修との一貫として利用を開始した。その後、人事部で受講講座の設定を行い職員を対象に2025年5月までの受講を案内済。
● 職員の適正な業務評価の実行	● 目標管理制度による新たな人事評価制度に基づき、職員の適正な業務評価と処遇の改善を行う	● 人材戦略部にて2024年度から職員の目標管理制度に基づく評価運用を開始。これまで明示されていなかった職員の各資格別に学園が求める役割・期待を明確化した。
● 新たな賃金テーブルの運用	● 職員の人事賃金制度の改定に伴い、新たな賃金テーブルを設定し運用する	● 人材戦略部により、従来の一定年齢までは上がり続けるテーブルから、資格別に上限を設け、上位資格に昇格しない場合は本俸昇給が停止する賃金テーブルの設定を行い運用を開始した。
● 関連法令改正及び学園改革に即した就業規則等の整備	● 関連法令を踏まえコンプライアンスに則した就業規則の策定を進める	● 人事部として、服務規程から就業規則への全面改定を計画しているが、先行して法令改正等で必須対応しなければならない条文内容等の一部改定を実施した。
● 教員の働き方に関する制度設計・処遇等の整備の検討	● 関連法令、他の教育機関の動向、顧問社労士等との連携	● 各種法令改正、他大学の動向を踏まえた制度設計を検討した。
● 働き方改革及び人材確保等の課題を踏まえた人件費比率の維持、教職員の年齢構成、定年退職等の離職者推移を踏まえ、機能的な人員構成と世代交代の円滑化を踏まえた採用・昇進・人員配置	● 採用プロセスの見直しと強化を行い、計画的な職員採用を実施する ● 部長職の異動の実施、係長の管理職への積極的登用を行う	● 年2回の事務職員採用を実施。本学側からのスカウトを強化しながら母集団形成に力を注いだ結果、10月4名、12月1名、4月11名の入校者を採用できた。今後も定年退職等による職員の離職を踏まえ、業務継承を計画的に進める。学園本部系役職者の後継者育成が急務であることから、部長職の異動を実施するとともに、係長の課長職登用を積極的に実施した。

5

教育環境の充実・整備

概要

効率的及び効果的なキャンパス整備を目的とした計画(キャンパスグランドデザイン・B5省エネ空調機に更新・自然エネルギーの採用・初等部新コース教室改修(2期))と、教育環境の強化と充実(教室什器更新・研修学寮施設ネットワーク更新・教室視聴覚機器更新既存施設の有効活用)を図ることができた。

施策	アクション・ポイント	事業報告(成果)
● キャンパスグランドデザインの更新	● 関係行政協議資料作成	● キャンパス内の既存不適格な建物や、老朽化した建物等の建替え方針資料がまとまり、今後は各種状況を確認しながら工事の計画を進めることとしている。
● 省エネ機器更新	● 消費電気量・CO ₂ の抑制	● B5の空調機は設置から25年以上経過している機器が残っており、今年度58台の空調機更新を行い以下の成果となった。(2025年度には、残り全ての空調機を省エネ機器に更新完了予定) ※ランニングコスト:約1,020,000円減・CO ₂ :13,248kg-CO ₂ 削減
● 自然エネルギー採用の検討	● 自然環境保全	● 人見記念講堂と学園本部館の屋上に、太陽光パネルを設置し、学内電力の削減や緊急時の防災対策の一環とした検討を行い、2025年度に設置することとなった。
● 研修学寮施設ネットワーク更新	● 教室・共有スペースでのネットワーク利用	● 機器の更新と増設により、以前よりも広範囲にWi-Fiがつながる様に改善された。(6階の教室や共用部等でも利用可能となった。)
● 初等部新コース教室改修	● グローバル化推進	● 国際コース・探究コースを新設するにあたり、新1年生の3教室をリニューアルした。6学年分の教室を毎年度、改修する予定である。
● 教室什器更新	● アクティブラーニング対応	● 2号館の7教室を改修し、残る普通教室は7号館5教室、6号館2教室となる。今後は合同講義室、研修学寮の教室の更新を予定している。
● 教室視聴覚機器更新既存施設の有効活用	● 諸施設・設備の維持更新組織体制の強化	● 老朽化・陳腐化の顕著な13教室の機器を更新した。

6

ブランド戦略の再構築と情報発信力の強化

概要

2025年度の国際学部改組を中心に新聞、テレビCM、大学情報誌、WEBメディア、電車内ビジョン広告など多様な媒体で広報を展開。従来のプレスリリース、WEB、SNSの発信については数値のモニタリング等を行い、より効果的な広報を目指した。広報部や学生チームによる広報企画を立案、試行の上SNS等で展開、その効果を検証した。

施策	アクション・ポイント	事業報告（成果）
● 国際学部改組を中心として 広報	● 広報メッセージ、ビジュアルの開発	● 受験生をターゲットに広報ビジュアルを制作し、様々なメディアで広報を展開した。
● プレスリリース方法の向上	● プレスリリースの配信計画	● プレスリリースに関する数値を得るために配信方法を変更、得た数値により配信内容の改善に努めた。
● SNSの更なる活用	● 広報効果のモニタリング	● フォロワー数、記事毎のインプレッション数などの数値をモニタリングし、数値目標を設定の上、積極的に配信した。
● 動画制作の推進と活用、展開	● 動画制作内製化(教職員、学生)の推進	● インターネットTV局での動画配信30本に加え、学生チーム、広報部で動画を制作。ショート動画はSNSで展開した。
● WEBサイト構築と効果的な運用		● 2021年度から実施してきた学園全ての公的サイトのリニューアルを終了。運用体制の構築と掲載情報の整備を図った。
● 多様なメディアへの広報と広告		● プレスリリース63本(大学・大学院60、中高部1、初等部1、法人1)、メディア露出・掲載565件(全国紙60、地方紙・専門誌47、雑誌53、WEBメディア327、TV29、ラジオ6、その他43)
● 昭和女子大学出版会の充実		● 「学苑 昭和女子大学紀要」3冊、研究所書籍2冊、個人書籍3冊を発刊。また学内教員向けに出版助成制度を整備した。

I 建学の精神

昭和学園の建学の精神は、「世の光となろう」という言葉に託されている。1920年の学園創設にあたって創立者人見圓吉は、第一次大戦後の荒廃を平和で希望に満ちた世界に変えるには、慈愛に満ちた女性の力が必要であり、「来る文化の朝を迎えるために身支度をとり急がねばならぬ」と『開講の詞』で説いた。また、創立者は「目覚めたる婦人、正しき婦人、思慮ある力強い婦人」の育成を教育の目標に掲げ、『校訓三則』では「清き気品、篤き至誠、高き識見」を備えた人間になるよう教えている。この建学の精神は、現在もなお色褪せることなく受け継がれている。この精神に則って時代の変化に先駆けながら、社会が求める人材を輩出して行くことが本学園の使命である。

この精神は、創立当初に記された「開講の詞(かいこうのことば)」に高らかに謳いあげられている。

開講の詞

夜が明けようとしてゐる。

五年と云ふながい間、世界の空は陰惨な雲に掩はれて、人々は暗い檻の中に押し込められて、身動きも出来なかった。けれど、今や、一道の光明が空の彼方から仄めき出して、新しい文化の夜が明けようとしてゐる。

人々は檻の中から這ひ出し、閉ぢ込められた心を押して開いて、文化の素晴らしい光を迎へようとしてゐる。

夜が明けようとしてゐる。

海の彼方の空にも、わが邦の上にも、新しい思想の光が、ながい間漂うてゐたろ雲を押し破って、眩しいばかり輝き出そうとしてゐる。それを迎へて叫ぶ人々の声をきけ。霊の底まで鳴りひびく声を、力強いその叫びをきけ。既に目ざめた人々は、文化の朝を迎へる可く、身にも心にも、仕度が十分調つてゐる。

夜が明けようとしてゐる。

われ等の友よ。その愛らしき眼をとじたまま、逸楽の夢をむさぼる時はもう既に去った。われ等は、まさに来る文化の朝を迎へるために、身仕度をとり急がねばならぬ。正しき道に歩み出すために、糧を十分にとらねばならぬ。そして、目ざめたる婦人として、正しき婦人として、思慮ある力強い婦人として、文化の道を歩み出すべく、互ひに研ぎ合はなければならない時が来たのである。

大正九年九月十日

日本女子高等学院

Ⅱ 設置する学校・学部・学科等

1. 昭和女子大学（学長：金尾朗）

大学院	文学研究科	日本文学専攻 英米文学専攻 言語教育・コミュニケーション専攻 文学言語学専攻
	生活機構研究科	生活文化研究専攻 心理学専攻 生活科学研究専攻 環境デザイン研究専攻 福祉社会研究専攻 人間教育学専攻 生活機構学専攻
学 部	福祉社会・経営研究科	福祉共創マネジメント専攻（専門職大学院）
	人間文化学部	日本語日本文学科 歴史文化学科
	国際学部	英語コミュニケーション学科 国際学科
	グローバルビジネス学部	ビジネスデザイン学科 会計ファイナンス学科
	人間社会学部	心理学科 福祉社会学科 現代教養学科 初等教育学科
	環境デザイン学部	環境デザイン学科
	食健康科学部	環境デザイン学科[募集停止] 健康デザイン学科 管理栄養学科 食安全マネジメント学科

2. 昭和女子大学附属 昭和高等学校（校長：真下峯子）

3. 〃 昭和中学校（校長：真下峯子）

4. 〃 昭和小学校（校長：前田崇司）

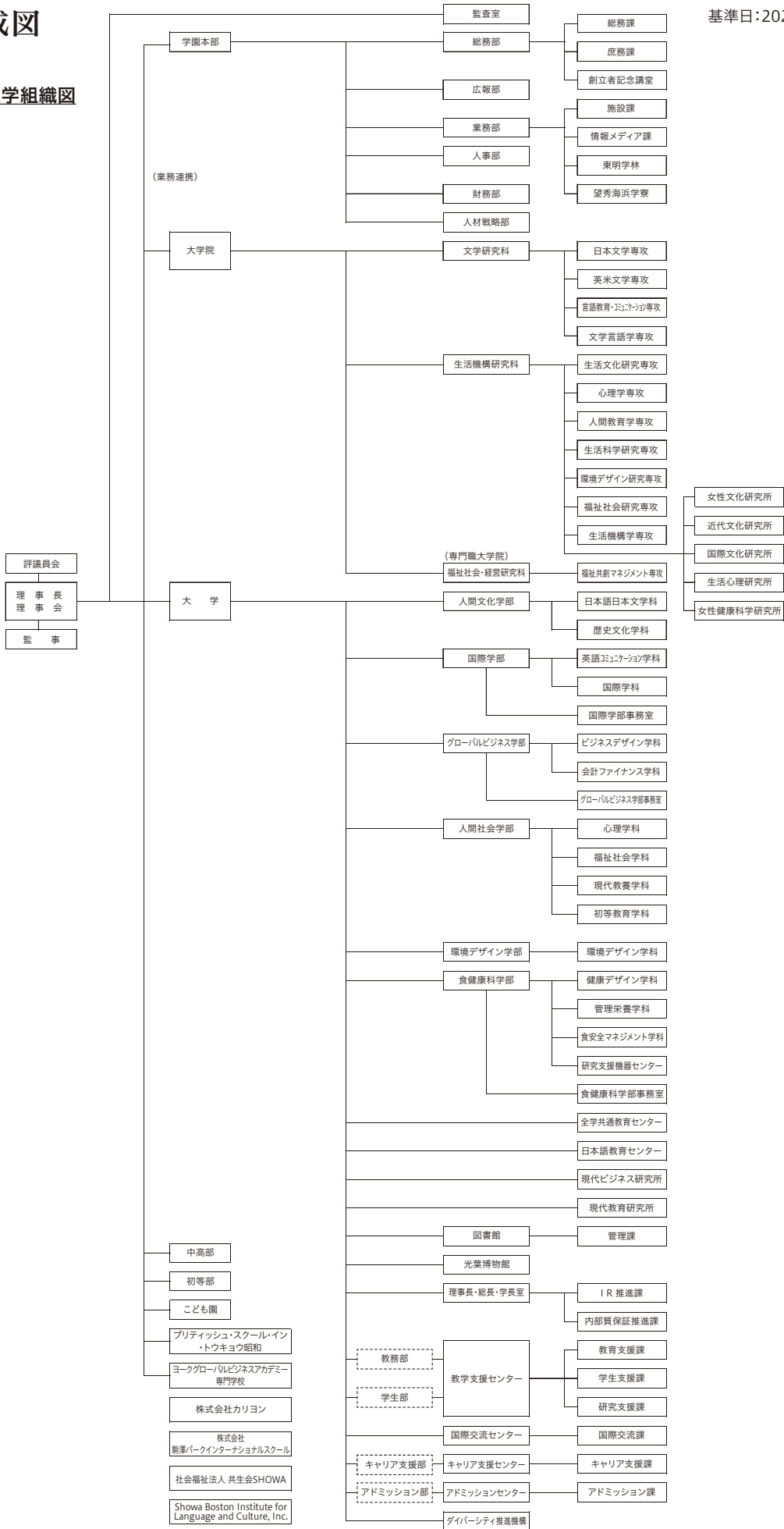
5. 〃 昭和こども園（園長：北村秀人）

6. ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和（校長：イアン・クレイトン）

III 組織構成図

2024年度
学校法人昭和女子大学組織図

基準日:2024年5月1日



IV 学校・学部・学科等の入学(募集)定員、学生数の概要

2024年度 学生・生徒・児童・園児数

5月1日現在

学部・学科名等		入学定員 (編入)	入学者数	1年次 入学定員	収容定員 含・編入定員	現員					現員計	収容定員 充足率	
1年	2年	3年	4年	5年	6年								
大学院	文学研究科博士後期課程	5	0	0.00	15	0	2	3			5	0.33	
	文学言語学専攻												
	生活機構研究科博士後期課程	5	1	0.20	15	1	1	5			7	0.46	
	生活機構学専攻												
	博士後期課程計	10	1	0.10	30	1	3	8			12	0.40	
	文学研究科博士前期課程												
	日本文学専攻	5	0	0.00	10	0	3				3	0.30	
	英米文学専攻	5	3	0.60	10	3	0				3	0.30	
	言語教育・コミュニケーション専攻	10	3	0.30	20	3	7				10	0.50	
	生活機構研究科修士課程												
	生活文化研究専攻	10	6	0.60	20	7	6				13	0.65	
	心理学専攻	20	11	0.55	40	11	14				25	0.62	
	人間教育学専攻	10	3	0.30	20	3	3				6	0.30	
	生活科学研究専攻	5	6	1.20	10	6	0				6	0.60	
	環境デザイン研究専攻	5	0	0.00	10	0	1				1	0.10	
	福祉社会研究専攻	5	4	0.80	10	8	5				13	1.30	
	博士前期(修士)課程計	75	36	0.48	150	41	39				80	0.53	
	福祉社会・経営研究科												
	福祉共創マネジメント専攻	50	14	0.28	50	24					24	0.48	
	専門職学位課程計	50	14	0.28	50	24					24	0.48	
	大学院合計	135	51	0.37	230	66	42	8			116	0.50	
大学	人間文化学部												
	日本語日本文学科	120	132	1.10	480	132	128	137	120		517	1.07	
	歴史文化学科	100	110	1.10	400	111	111	107	99		428	1.07	
	人間文化学部計	220	242	1.10	880	243	239	244	219		945	1.07	
	国際学部												
	英語コミュニケーション学科	179	180	1.00	736	183	180	204	179		746	1.01	
	国際学科	120	124	1.03	460	124	130	110	133		497	1.08	
	国際学部計	299	304	1.01	1,196	307	310	314	312		1,243	1.03	
	グローバルビジネス学部												
	ビジネスデザイン学科	110	124	1.12	440	124	126	108	106		464	1.05	
	会計ファイナンス学科	80	85	1.06	300	85	104	86	66		341	1.13	
	グローバルビジネス学部計	190	209	1.10	740	209	230	194	172		805	1.08	
	人間社会学部												
	心理学	100	102	1.02	400	102	108	112	104		426	1.06	
	福祉社会学科	80	73	0.91	320	73	107	75	87		342	1.06	
	現代教養学科	100	90	0.90	400	90	121	107	108		426	1.06	
	初等教育学科	100	97	0.97	420	97	99	106	123		425	1.01	
	人間社会学部計	380	362	0.95	1,540	362	435	400	422		1,619	1.05	
	環境デザイン学部												
	環境デザイン学科	210	213	1.01	840	214	229	220	204		867	1.03	
	環境デザイン学部計	210	213	1.01	840	214	229	220	204		867	1.03	
	食健康科学部(前生活科学部 2021年度学部名称変更)												
	環境デザイン学科	募集停止中	—	—	—	—	—	—	4		4	—	
	健康デザイン学科	75 (5)	79	1.05	310	79	87	79	75		320	1.03	
	管理栄養学科	72	75	1.04	288	76	65	81	91		313	1.08	
	食安全マネジメント学科	80	83	1.03	320	83	85	96	73		337	1.05	
	食健康科学部計	227 (5)	237	1.04	918	238	237	256	243		974	1.06	
	大学合計	1,526 (5)	1,567	—	6,114	1,573	1,680	1,628	1,572		6,453	—	
附属校	高等学校※	238	169	0.71	689	169	191	202			562	0.82	
	中学校※	229	210	0.92	696	210	211	211			632	0.90	
	小学校※	96	92	0.96	621	92	104	102	115	108	109	630	1.01
	こども園	園則上 入学定員なし	—	—	231	0歳児 計	1歳児 計	2歳児 計	3歳児 1号 計	4歳児 1号 計	5歳児 1号 計	228	0.98
	附属校合計	—	—	—	2,006	9	12	12	65	65	65	2,052	—
ブリティッシュ・ スクール	中等教育科 ※学年定員(入学定員無)	Year7 * 57 Year8 * 57 Year9 * 57	—	—	171	Year7 66	Year8 63	Year9 72				201	1.17
	高等教育科 ※学年定員(入学定員無)	Year10 * 57 Year11 * 57 Year12 * 50 Year13 * 50	—	—	214	Year10 65	Year11 62	Year12 55	Year13 68			250	1.16
	ブリティッシュ・スクール合計	—	—	—	385							451	—
YGBA	ヨークグローバルビジネスアカデミー専門学校	募集停止中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
	ヨークグローバルビジネスアカデミー専門学校	募集停止中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
学園総計		—	—	—	8,735						9,072	—	

※附属校=現員/募集定員

V 役員・教職員の概要

1 理事会

5月1日現在

理事 現員11名(定員10～11名)うち外部理事4名(私立学校法第38条第6項に基づき現在は学内教員である者含む)
理事会の開催回数 2024年度11回

職名	寄附行為選任条項 (第7条第1項)		定員	氏 名 (就任日)	常勤 非常勤	役職
理事	1 号	学長	1名	金 尾 朗 (2023.4.1)	常勤	学長
	2 号 前段	評議員の互選	1名	常務理事 沼 明彦 (2019.4.1)	常勤	学園本部長
	2 号 後段	卒業生評議員	2名	小川 睦美 (2023.4.1)	常勤	副学長
				山本 晶子 (2023.4.1)	常勤	人間文化学部長
	3 号	法人に対する 功労者	4名	理事長 山崎 日出男 (2023.4.1)	常勤	
				武藤 空男 (2023.4.1)	常勤	学園本部総務部長
				垣上 正一 (2022.5.1)	常勤	学園本部業務部長 人材戦略部長
				花 岡 巖 (2023.4.1)	非常勤	グラニット株式会社代表取締役
	4 号	学識経験者	2～3名	アーネストM.比嘉 (2017.4.1)	非常勤	(株)ヒガ・インダストリーズ代表取締役会長兼社長 ファーストキッチン(株)代表取締役会長 ウェンディーズ・ジャパン(株)代表取締役会長
				浅野 敏雄 (2019.4.1)	非常勤	旭化成(株)常任相談役
				末川 久幸 (2023.4.1)	非常勤	(一社)グローバル人材キャリア支援協会理事
監事			2～3名	片 桐 裕 (2023.4.1)	非常勤	(一社)全日本指定自動車教習所協会連合会会長
				福住 真由美 (2023.4.1)	常勤	前図書館副館長

A. 責任免除・責任限定契約の状況

非業務執行理事等は、本法人と、寄附行為及び私立学校法第44条の2により準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条の規定に基づき、非業務執行理事等として職務を行うにつき法人に対し損害を与えた場合における損害賠償責任に関して限度を定める契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法第44条の2により準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条の規定に基づく最低責任限度額(※)である。

(※在職中に法人から受ける職務執行の対価、又は受けるべき財産上の利益の年額相当額に、「2」を乗じた額)

【非業務執行理事等】理事：花岡巖、アーネストM.比嘉、浅野敏雄、末川久幸／監事：片桐裕、福住真由美

B. 役員等賠償責任保険契約の状況

本法人は、役員全員を被保険者として、私立学校法第44条の5において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3に規定する役員賠償責任保険(D&O保険)契約を締結している。保険料は、理事会承認のもと、法人訴訟(学校法人による役員個人に対する訴訟)に関しての補償、特約にかかる保険料を含め、全額本法人が負担している。当該保険契約では、被保険者である役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされている。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されない等一定の免責事由がある。

なお、保険期間は2023年4月1日から1年間、保険期間中の総支払限度額は5億円である。

C. 役員補償契約の状況

令和3年3月1日施行の改正会社法・改正私立学校法により、「会社補償(補償契約)」の概念が、法制化された。

本法人は役員全員と、役員が責任追及を受けたときの防御費用と、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合の損失(賠償金や和解金)を法人が補償する契約を締結している。

2 評議員会

5月1日現在

評議員 現員33名(定員28～38名)／評議員会の開催回数 2024年度 4回

寄附行為選任条項 (第24条第1項)		氏名	就任日	所属・役職等
1号	教職員 (定員12～16名 現員14名)	井原 奉明	2021.4.1	副学長
		磯野 彰彦	2018.10.1	キャリア支援センター長
		垣上 正一	2012.5.24	理事、業務部長、人材戦略部長
		粕谷 直彦	2019.4.1	中高部中学校教諭
		金尾 朗	2007.4.1	理事、学長
		小原奈津子	2006.10.1	環境デザイン学科特任教授
		沼 明彦	2015.4.1	常務理事、学園本部長
		藤崎 春代	2021.4.1	こども園統括園長、心理学科特任教授
		藤島 喜嗣	2022.10.1	全学共通教育センター長
		真下 峯子	2020.10.1	中高部校長
		前田 崇司	2022.10.1	初等部校長
		武藤 空男	2003.4.1	理事、総務部長、ダイバーシティ推進機構事務局長
		吉田 昌志	2017.4.1	副学長、図書館長
		渡邊 直人	2019.4.1	初等部副校長
2号	卒業生 (定員12～16名 現員14名)	石垣 理子	2019.4.1	環境デザイン学部長
		稲穂 照子	2010.10.1	名誉理事
		太田 鈴子	2001.3.7	全学共通教育センター特任教授
		大谷津早苗	2018.10.1	歴史文化学科教授
		岡野 栄之	2021.10.1	慶応義塾大学教授
		小川 睦美	2016.10.1	理事、副学長
		金子 朝子	1990.10.1	大学同窓会長
		粕谷美砂子	2023.4.1	大学院福祉共創マネジメント専攻主任
		川畑 由美	2018.10.1	国際学部長、大学院英米文学専攻主任
		木村 葉子	2021.4.1	毎日新聞社学生新聞カスタマーリレーション本部長
		鶴田 佳子	2021.4.1	大学院福祉社会研究専攻主任
		平原 史樹	2016.4.1	初等部同窓会会長
		山本 晶子	2020.10.1	理事、人間文化学部長
		吉田 昌史	2022.10.1	初等部同窓会幹事
3号	学識経験者 (定員3～5名 現員4名)	阿 部 博	2003.4.1	元理事
		坂東真理子	2007.4.1	総長
		末川 久幸	2021.10.1	理事、(一社)グローバル人材キャリア支援協会理事
		日比谷 武	2014.10.1	経済同友会幹事、上智大学特任教授
4号	理事長(1名)	山崎日出男	2023.4.1	理事長

3 専任教職員数（総数684名：教員442名・職員242名）

2024年5月1日現在

部門	専任教員数	専任職員数
法人本部	0名	53名
昭和女子大学	221名	151名
附属昭和高等学校	51名	3名
附属昭和中学校	44名	1名

部門	専任教員数	専任職員数
附属昭和小学校	39名	3名
附属昭和こども園	25名	3名
ブリティッシュ・スクール	62名	28名

※ YORK: 2024年7月12日廃止（人員配置は2024年3月31日を以て終了、2024年度は在籍者なし）

財務の概要

I 事業活動収支計算書

A. 教育活動収支

教育活動収入は対予算比3億2,600万円増、対前年比400万円増の146億4,300万円となった。学生生徒等納付金が7,500万円の減、経常費等補助金が1億9,000万円の増となったが、高等学校授業料軽減補助金(1億5,300万円)を学生生徒等納付金とみなすと、実質的な増減は学生生徒等納付金が7,800万の増、経常費等補助金が3,700万円の増であったと言える。手数料を始めその他の収入はいずれも減となったが、教育活動収入計としては前年度とほぼ同水準となった。

教育活動支出は対予算比2億6,100万円減、対前年比2億2,400万円増の140億2,700万円となった。内訳は人件費が1億4,400万円の増、教育研究経費が2億1,300万円の増、管理経費が1億3,300万円の減となり、教育活動支出計としてはこれまでの最高額となった。

この結果、教育活動収支差額は6億1,600万円となり、教育活動収入計に対する比率、教育活動収支差額比率は4.2%となった。

B. 教育活動外収支

教育活動外収入は受取利息配当金2億1,600万円、収益事業収入2億700万円を含め、4億5,600万円を計上した。

教育活動収支差額と合わせた経常収支差額は10億7,100万円となり、経常収入に対する経常収支差額比率は7.1%となった。

C. 特別収支

特別収入は資産売却差額1億5,900万円、現物寄付2,400万円、施設設備補助金1,100万円を計上し、特別収入計は1億9,400万円となった。

特別支出は資産処分差額を1,400万円計上した。その結果、特別収支差額は1億8,000万円となった。

D. 基本金組入前当年度収支差額、繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額は12億5,100万円、事業活動収入計に対する事業活動収支差額比率は8.2%となった。

基本金5億1,700万円組入後の当年度収支差額は7億3,400万円となり、翌年度繰越収支差額は△33億8,700万円となった。

事業活動収支計算書

(単位：百万円)

			予算	決算	予算比
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	11,172	11,179	7
		手数料	317	284	△ 33
		寄付金	54	64	11
		経常費等補助金	1,916	2,158	242
		付随事業収入	154	157	3
		雑収入	705	800	95
		教育活動収入計	14,317	14,643	326
	事業活動支出の部	人件費	7,508	7,497	△ 11
		(うち退職給与引当金繰入額)	(455)	(667)	213
		教育研究経費	5,592	5,317	△ 276
		(うち減価償却額)	(1,382)	(1,427)	45
		管理経費	1,187	1,213	26
		(うち減価償却額)	(49)	(54)	5
		徴収不能額等	1	0	△ 1
		教育活動支出計	14,288	14,027	△ 261
	教育活動収支差額		28	616	587
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	190	216	26
		収益事業収入・為替差益	167	239	72
		教育活動外収入計	357	456	99
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		357	456	99
	経常収支差額		385	1,071	686
特別収支	収入の部	資産売却差額	68	159	91
		施設設備寄付金	0	0	0
		現物寄付	15	24	9
		施設設備補助金	10	11	1
		特別収入計	93	194	101
	支出の部	資産処分差額	3	14	11
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	3	14	11
	特別収支差額		90	180	90
	予備費		100	-	100
	基本金組入前当年度収支差額		375	1,251	876
	基本金組入額合計		△ 408	△ 517	△ 109
	当年度収支差額		△ 33	734	767
	前年度繰越収支差額		△ 4,121	△ 4,121	0
繰越収支差額	基本金取崩額		0	0	0
	翌年度繰越収支差額		△ 4,154	△ 3,387	767
	(参考)				
	事業活動収入計		14,767	15,293	526
	事業活動支出計		14,391	14,041	△ 350
	教育活動収支差額比率		0.2%	4.2%	4.0%
	経常収支差額比率		2.6%	7.1%	4.5%
	事業活動収支差額比率		2.5%	8.2%	5.6%

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書 過去5年間の推移

(単位：百万円)

			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	11,226	11,364	11,415	11,254	11,179
		手数料	340	335	335	310	284
		寄付金	219	93	70	80	64
		経常費等補助金	1,903	1,954	2,038	1,968	2,158
		付随事業収入	147	238	261	201	157
		雑収入	565	574	707	827	800
		教育活動収入計	14,399	14,558	14,826	14,639	14,643
	事業活動支出の部	人件費 (うち退職給与引当金繰入額)	7,240 (536)	7,308 (555)	7,390 (481)	7,353 (591)	7,497 (667)
		教育研究経費 (うち減価償却額)	4,079 (1,244)	4,617 (1,279)	4,976 (1,380)	5,104 (1,395)	5,317 (1,427)
		管理経費 (うち減価償却額)	1,014 (46)	1,081 (47)	1,283 (5)	1,346 (48)	1,213 (54)
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	12,333	13,006	13,649	13,803	14,027
		教育活動収支差額	2,066	1,552	1,177	836	616
教育活動外収支		収入の部	受取利息・配当金	114	132	179	200
	収益事業収入・為替差益		233	135	227	240	239
	教育活動外収入計		347	267	406	440	456
	支出の部	借入金等利息	6	4	7	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	6	0	0
		教育活動外支出計	6	4	13	0	0
教育活動外収支差額	341	262	394	440	456		
経常収支差額			2,407	1,814	1,571	1,276	1,071
特別収支	収入の部	資産売却差額	5	71	16	150	159
		施設設備寄付金	0	0	0	0	0
		現物寄付	22	11	14	130	24
		施設設備補助金	38	68	72	49	11
		特別収入計	65	150	102	328	194
	支出の部	資産処分差額	22	51	18	53	14
		その他の特別支出	0	0	84	0	0
		特別支出計	22	51	18	53	14
特別収支差額			43	99	84	275	180
基本金組入前当年度収支差額			2,451	1,913	1,655	1,552	1,251
基本金組入額合計			△ 472	△ 639	△ 803	△ 641	△ 517
当年度収支差額			1,979	1,274	852	911	734
前年度繰越収支差額			△ 9,445	△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	△ 4,121
基本金取崩額			94	156	12	48	0
翌年度繰越収支差額			△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	△ 4,121	△ 3,387
(参考)							
事業活動収入計			14,812	14,974	15,334	15,408	15,293
事業活動支出計			12,361	13,061	13,679	13,856	14,041
事業活動収支差額比率			16.5%	12.8%	10.8%	10.1%	8.2%
人件費比率			49.1%	49.3%	48.5%	48.8%	49.7%
学生生徒等納付金比率			76.1%	76.7%	74.9%	74.6%	74.0%

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

Ⅱ 資金収支計算書

A. 収入の部

事業活動計算書との違いは支払資金となる収入及び支出におけるキャッシュフローを表している点である。

諸活動の収入額から前年度繰越支払資金を除いた額が、当年度の支払資金収入相当額であり180億200万円となった。

B. 支出の部

当年度諸活動の結果、現金預金残となるのが翌年度繰越支払資金である。

これを支出の部合計から除いた額が当年度の支払資金支出相当額であり161億5,900万円となった。今年度の収入支出の差額は約18億4,300万円となったが、この額は当年度の現金預金の増減額相当分であり、貸借対照表における現金預金の増減額と一致する。

施設関係支出は、省エネ機器更新、教職員トイレ改修、初等部館外壁補修等による支出である。

設備関係支出は、人見記念講堂内機器更新、アクティブラーニング化改修、学内AV機器更新等による支出である。

(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	予算比	科目	予算	決算	予算比
学生生徒等納付金収入	11,172	11,179	7	人件費支出	7,448	7,357	△ 91
手数料収入	317	284	△ 33	教育研究経費支出	4,210	3,890	△ 321
寄付金収入	54	64	11	管理経費支出	1,138	1,160	22
補助金収入	1,926	2,169	244	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	1,500	1,909	409	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	321	364	43	施設関係支出	509	480	△ 29
受取利息・配当金収入	190	216	26	設備関係支出	389	388	△ 1
雑収入	705	817	112	資産運用支出	1,950	2,278	328
借入金等収入	0	1	0	その他の支出	1,279	1,651	372
前受金収入	2,000	2,112	112	予備費	100	—	100
その他の収入	995	1,244	249	資金支出調整勘定	△ 780	△ 1,044	△ 264
資金収入調整勘定	△ 2,504	△ 2,356	148	翌年度繰越支払資金	12,047	13,458	1,411
前年度繰越支払資金	11,615	11,615	—				
収入の部合計	28,290	29,617	1,327	支出の部合計	28,290	29,617	1,327

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

資金収支計算書－過去5年間の推移

(単位：百万円)

収入の部					
科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	11,226	11,364	11,415	11,254	11,179
手数料収入	340	335	335	310	284
寄付金収入	219	93	70	80	64
補助金収入	1,941	2,022	2,111	2,016	2,169
資産売却収入	1,016	783	336	2,476	1,909
付随事業・収益事業収入	380	364	467	413	364
受取利息・配当金収入	114	132	179	200	216
雑収入	565	576	701	838	817
借入金等収入	0	0	0	1	1
前受金収入	3,275	3,306	2,106	1,842	2,112
その他の収入	958	1,355	996	1,472	1,244
資金収入調整勘定	△ 3,627	△ 3,751	△ 3,742	△ 2,638	△ 2,356
前年度繰越支払資金	11,364	11,399	11,899	10,234	11,615
収入の部合計	27,771	27,980	26,874	28,498	29,617

支出の部					
科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	7,231	7,330	7,401	7,447	7,357
教育研究経費支出	2,835	3,338	3,596	3,708	3,890
管理経費支出	968	1,033	1,242	1,298	1,160
借入金等利息支出	6	4	7	0	0
借入金等返済支出	94	65	196	62	0
施設関係支出	363	2,062	534	308	480
設備関係支出	323	335	497	558	388
資産運用支出	3,618	1,699	2,558	3,260	2,278
その他の支出	1,890	1,248	1,509	1,410	1,651
資金支出調整勘定	△ 954	△ 1,033	△ 898	△ 1,169	△ 1,044
翌年度繰越支払資金	11,399	11,899	10,234	11,615	13,458
支出の部合計	27,771	27,980	26,874	28,498	29,617

Ⅲ 貸借対照表

A. 資産の部

建設仮勘定として、2025年度取得予定の隣地土地・建物取得費用の一部を計上した。

特定資産では減価償却引当特定資産及び将来事業引当特定資産について、それぞれ5億円の繰入を行った。

B. 負債の部

借入金の期末残高は120万円となった。(高等学校入学支度金)

退職給与引当金は期末要支給額の100%相当額を計上しており、退職給与引当特定資産保有率は96.7%である。

C. 純資産の部

基本金は第1号基本金の組入及び取崩の結果、5億1,700万円増加した。翌年度繰越収支差額は33億8,700万円の支出超過となり、純資産額は556億8,100万円となった。純資産構成比率は87.9%である。

貸借対照表－過去5年間の推移

(単位：百万円)

資産の部					
科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
固定資産	44,904	47,056	47,253	47,733	48,007
有形固定資産	29,851	30,804	30,380	29,966	29,364
土地	9,799	9,778	9,772	9,910	9,910
建物・構築物	16,319	17,265	16,745	15,993	15,233
教育研究用機器備品	1,379	1,339	1,415	1,571	1,555
図書	2,240	2,287	2,354	2,392	2,447
その他	115	135	93	100	220
特定資産	8,713	9,796	10,830	11,802	12,723
特定資産	8,713	9,796	10,830	11,802	12,723
その他の固定資産	6,340	6,456	6,043	5,965	5,921
収益事業元入金	2,584	2,584	2,585	2,592	2,592
その他	3,756	3,872	3,458	3,373	3,328
流動資産	12,754	12,987	12,817	13,872	15,309
現金預金	11,399	11,899	10,234	11,615	13,458
その他	1,355	1,088	2,583	2,257	1,852
資産の部合計	57,658	60,043	60,070	61,605	63,316

負債の部					
科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
固定負債	3,323	3,228	3,063	2,965	3,112
長期借入金	196	131	0	1	1
退職給与引当金	3,106	3,083	3,056	2,962	3,103
その他	21	14	7	2	8
流動負債	5,026	5,593	4,129	4,211	4,524
短期借入金	65	66	0	0	0
前受金	3,275	3,306	2,106	1,842	2,112
その他	1,685	2,221	2,022	2,368	2,412
負債の部合計	8,349	8,821	7,192	7,175	7,635

純資産の部					
科目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
基本金	56,682	57,165	57,957	58,551	59,068
第1号基本金	55,935	56,418	57,030	57,624	58,141
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	747	747	927	927	927
繰越収支差額	△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	△ 4,121	△ 3,387
翌年度繰越収支差額	△ 7,373	△ 5,943	△ 5,079	△ 4,121	△ 3,387
純資産の部合計	49,309	51,223	52,878	54,429	55,681
負債及び純資産の部合計	57,658	60,043	60,070	61,605	63,316

注) 表示額は百万円単位で四捨五入しているため、合計額及び差異額が一致しない場合があります。

IV 収益事業会計

2017年度より寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定義して収益事業を開始している。

学校法人会計から分離独立して事業を営んでいる収益事業(会計)の8期目の決算は、営業収益として賃貸料収入約3億3,380万円を計上して学校会計へ約2億700万円を繰り入れた。

収益事業貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	624,041,383	流動負債	25,538,300
預け金	624,041,383	前受金	25,538,300
固定資産	2,124,711,874	固定負債	130,799,820
有形固定資産	2,124,711,874	預り保証金	130,799,820
土地	83,576,710	負債合計	156,338,120
建物	2,041,135,164	純資産の部	
		元入金	2,592,415,137
		純資産合計	2,592,415,137
資産合計	2,748,753,257	負債・純資産合計	2,748,753,257

注記1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

注記2. 減価償却累計額は、477,752,953円である。

収益事業損益計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
営業収益		
賃貸料収入	333,803,149	333,803,149
営業費用		
修繕費	2,026,200	
水道光熱費	123,543	
支払手数料	2,317,847	
租税公課	40,321,777	
減価償却費	82,222,048	127,011,415
営業利益		206,791,734
経常利益		206,791,734
学校会計繰入支出		206,791,734
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

V 財産目録

2025年3月31日現在の財産目録は次のとおりである。

財 産 目 録 2025年3月31日 現在

I資産総額	金	63,316,377,226円
内 基本財産	金	29,185,132,452円
運用財産	金	34,131,244,774円
[収益事業用財産]	金	2,748,753,257円]
II負債総額	金	7,635,446,893円
[収益事業用負債]	金	156,338,120円]
III正味財産	金	55,680,930,333円

区 分		金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	205,293.32㎡	9,778,090,275円
建物	129,973.59㎡	14,316,485,429円
図書	678,808冊	2,446,676,862円
教具・校具・備品	26,770点	1,646,203,645円
その他		997,676,241円
2 運用財産		
現金預金		13,457,727,065円
特定資産		12,722,515,924円
有価証券		1,122,707,441円
土地	102.87㎡	131,483,861円
建物	152.56㎡	46,200,820円
その他		6,650,609,663円
[収益事業用財産]		
土地	406.04㎡	83,576,710円
建物	9,104.83㎡	2,041,135,164円
預け金		624,041,383円
資産総額		63,316,377,226円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		1,200,000円
その他		3,110,396,706円
2 流動負債		
短期借入金		0円
その他		4,523,850,187円
[収益事業用負債]		
前受金		25,538,300円
預かり保証金		130,799,820円
負債総額		7,635,446,893円
正味財産(資産総額－負債総額)		55,680,930,333円

VI 資金運用報告

2024年度資金運用報告

2025年5月
学校法人昭和女子大学

1. 資金運用の目的

- ・本学では、「資金運用細則」を定め、法人の資金を有効かつ適切に管理し、安全有利な運用に資することにより、教育研究活動を安定的・継続的に支えることを目的としています。

2. 資金運用目標・運用方針

- ・運用目的を達成するため、運用資産の資金性格・規模を考慮のうえ運用目標を決定し、安全かつ効率的な運用方針を策定します。

3. 資産運用の意思決定

- ・本学は、資金運用委員会を設置し、資金運用計画(その変更を含む)の承認、個別資金運用の承認、及び、資金運用状況の監督を行います。
- ・資金運用委員会は、本学やステークホルダーの状況、経済・金融環境等の変化に応じた運用方針となっているか、定期的に検証し、必要に応じて適切に見直します。

4. 資産運用のガバナンスについて

- ・本学は、資金運用細則のもと、資金運用執行者を任命し、権限と責任を明確にします。

5. 資金運用委員会実施状況

- ・2024年 5月14日(火) 第1回資金運用委員会
- ・2024年 7月30日(火) 第2回資金運用委員会
- ・2024年10月15日(火) 第3回資金運用委員会
- ・2025年 1月20日(月) 第4回資金運用委員会

6. 資産運用の状況

(1) ポートフォリオ

(単位:百万円、%)

資産区分	現預金	国内債券	外債	投資信託 (円建て)	金銭信託 (円建て)	金銭信託 (ドル建て)	小計
資産区分 (2020年度末)	12,599	2,834	2,904	2,000	200	213	20,751
資産区分 (2021年度末)	13,095	3,387	3,620	2,000	200	0	22,302
資産区分 (2022年度末)	12,914	3,689	4,096	2,000	200	0	22,899
資産区分 (2023年度末)	14,405	2,765	3,570	2,000	1,280	757	24,777
資産区分 (2024年度末)	16,576	3,562	3,120	1,500	1,621	757	27,136
比率① (2024年度末)	61.1%	13.1%	11.5%	5.5%	6.0%	2.8%	100.0%
比率② (現預金を除く比率)	—	33.7%	29.5%	14.2%	15.3%	7.2%	100.0%

※学校法人の出資による会社分は除く。

(2) 運用実績

(単位:千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
受取利息収入	113,661	130,072	130,072	200,122	216,480
有価証券売却損益	△ 5,221	41,240	0	126,281	158,535

VII 財務関係比率

2020年度から2024年度までの5年間の財務関係比率は次のとおりである。

事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

比 率 名		算 出 方 法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (2023年度)	差 異	評 価
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	49.1	49.3	48.5	48.8	49.7	50.9	△ 1.2	低い値が良い
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	64.5	64.3	64.7	65.3	67.1	69.8	△ 2.7	低い値が良い
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	27.7	31.1	32.7	33.8	35.2	36.6	△ 1.4	高い値が良い
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	6.9	7.3	8.4	8.9	8.0	8.7	△ 0.7	低い値が良い
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 0.1	低い値が良い
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	16.5	12.8	10.8	10.1	8.2	4.2	4.0	高い値が良い
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	86.2	91.1	94.1	93.8	95.0	106.1	△ 11.1	低い値が良い
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	76.1	76.7	74.9	74.6	74.0	72.9	1.1	どちらとも言えない
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.6	0.7	0.5	1.4	0.6	2.2	△ 1.6	高い値が良い
10	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.5	0.6	0.5	0.5	0.4	1.4	△ 1.0	高い値が良い
11	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	13.1	13.5	13.8	13.1	14.2	14.4	△ 0.2	高い値が良い
12	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	12.9	13.2	13.4	13.0	14.3	14.3	0.0	高い値が良い
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.2	4.3	5.2	4.2	3.4	9.7	△ 6.3	高い値が良い
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5	10.2	11.3	10.5	10.6	11.4	△ 0.8	どちらとも言えない
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	16.3	12.2	10.3	8.5	7.1	3.5	3.6	高い値が良い
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	14.4	10.7	7.9	5.7	4.2	1.2	3.0	高い値が良い

*全国平均は、医歯系法人を除く大学法人である。(引用：令和6年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団)

貸借対照表関係比率

(単位：%)

比 率 名		算 出 方 法	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	全国平均 (2023年度)	差 異	評 価
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	77.9	78.4	78.7	77.5	75.8	85.8	△ 10.0	低い値が良い
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	51.8	51.3	50.6	48.6	46.4	57.8	△ 11.4	低い値が良い
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	15.1	16.3	18.0	19.2	20.1	23.6	△ 3.5	どちらとも言えない
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	22.1	21.6	21.3	22.5	24.2	14.2	10.0	高い値が良い
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.8	5.4	5.1	4.8	4.9	6.4	△ 1.5	低い値が良い
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	8.7	9.3	6.9	6.8	7.1	5.3	1.8	低い値が良い
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.8	22.7	26.4	28.8	31.1	28.2	2.9	高い値が良い
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.6	1.6	1.7	1.7	1.9	2.0	△ 0.1	高い値が良い
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	85.5	85.3	88.0	88.4	87.9	88.2	△ 0.3	高い値が良い
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 12.8	△ 9.9	△ 8.5	△ 6.7	△ 5.3	△ 17.0	11.7	高い値が良い
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	91.1	91.9	89.4	87.7	86.2	97.3	△ 11.1	低い値が良い
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	85.3	86.4	84.5	83.2	81.7	90.6	△ 8.9	低い値が良い
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	253.8	232.2	310.4	329.4	338.4	267.1	71.3	高い値が良い
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.5	14.7	12.0	11.6	12.1	11.8	0.3	低い値が良い
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.9	17.2	13.6	13.2	13.7	13.3	0.4	低い値が良い
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	348.0	359.9	485.8	630.5	637.2	390.9	246.3	高い値が良い
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	96.6	97.3	98.2	101.3	96.7	73.2	23.5	高い値が良い
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.7	99.9	99.8	99.9	97.5	2.4	高い値が良い
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	59.5	57.9	59.4	61.1	63.1	55.6	7.5	どちらとも言えない
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	71.5	77.9	77.6	81.2	85.4	75.9	9.5	どちらとも言えない

*純資産＝基本金＋繰越収支差額

*運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

*外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金＋預り金)

*要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

*運用資産余裕比率の単位は「年」である

*全国平均は、医歯系法人を除く大学法人である。(引用：令和6年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編) 日本私立学校振興・共済事業団)

VIII 学校法人会計について

A 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計では収支については「資金収支計算書」、損益については「事業活動収支計算書」を作成しています。

学校法人会計の特徴として基本金があります。基本金とは学校法人会計基準第29条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。

基本金については4種類が定められていますが、この基本金について決定される組入額が、毎年、事業活動収支計算書で収入超過額を源泉として組み入れられていき、貸借対照表の純資産を示すところに、企業会計でいう資本の部にあたるところに、基本金の種類別に累計されています。

私学法第26条1項において、私立学校の教育に支障のない限りその収益を経営に充てるために、収益を目的とする事業を行うことができることになっています。本学では、2017年度決算から寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定め、学校会計とは区分し、特別な会計として経理処理しています。収益事業会計に係る会計処理及び計算書類の作成は一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行うものとなっています。

B 作成する計算書類について

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」により処理し、毎会計年度終了後、次の計算書類を作成しています。

- (1) 資金収支計算書及び次の附属内訳表
 - ① 資金収支内訳表
 - ② 人件費支出内訳表
 - ③ 活動区分資金収支内訳表
- (2) 事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表
- (3) 貸借対照表及び次の附属明細表
 - ① 固定資産明細書
 - ② 借入金明細書
 - ③ 基本金明細書
- (4) 財産目録
- (5) 収益事業会計
 - ① 損益計算書
 - ② 貸借対照表

C 各計算書類の目的

1. 「資金収支計算書」は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収支の内容並びに当該会計年度における支払資金の収支のてん末を明らかにすることが目的であり、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に類似したものです。
2. 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものです。
3. 「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした計算書類で、企業会計の貸借対照表と同様のものです。

D 記載科目の説明

1. 学生生徒等納付金…学則に定める徴収金であり、授業料、実験実習費、入学金等
2. 手数料…入学検定料、試験料、証明手数料
3. 寄付金…金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金とらないもの
4. 補助金…国または地方公共団体からの助成金等
5. 資産売却収入…帳簿残高のある固定資産等の売却収入
6. 付随事業・収益事業収入…教育活動に付随する活動に係る事業の収入
7. 受取利息・配当金収入…預金、有価証券の利息収入
8. 雑収入…上記以外の収入で、施設設備利用料収入等
9. 前受金収入…翌会計年度以後の諸活動に対応する収入
10. 資金収入調整勘定…当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる収入項目に対応する勘定

11. 人件費・・・教職員人件費、役員報酬、退職金支出
12. 教育研究経費・・・教育研究のために支出する経費支出
13. 管理経費・・・教育研究経費以外の経費支出
14. 借入金等利息支出・・・借入金に係る利息支出
15. 借入金等返済支出・・・借入金に係る返済支出
16. 施設関係支出・・・土地、建物、構築物、建設仮勘定等に係る支出
17. 設備関係支出・・・備品、図書等の取得に係る支出
18. 資産運用支出・・・資金運用目的による資金支出
19. その他の支出・・・貸付金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出等
20. 資金支出調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる支出項目に対応する勘定

監事監査報告書

2025(令和7)年5月22日

学校法人 昭和女子大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 昭和女子大学

監事 片 桐 裕

監事(常勤) 福住 真由美

私たち監事は、私立学校法（令和5年5月8日施行）第37条第3項及び学校法人昭和女子大学寄附行為（令和6年11月15日施行）第16条の規定に基づき、学校法人昭和女子大学の2024(令和6)年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会、常勤役員会及びその他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、監査室や監査法人と連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表）並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人昭和女子大学の業務に関する決定及び執行は適切な手続きを経て行われており、業務及び財産並びに理事の業務執行に関する不正な行為はなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上